

アジア交通学会 (EASTS・EASTS-Japan) 合同セミナーへの参加

2024年11月11日

■セミナーの開催概要

EASTSの構成地域が含まれるアジア地域は、地震、干ばつ、洪水、台風などの様々な自然災害の被害を最も受ける地域の一つであり、近年発生した自然災害においても、様々な都市施設や交通インフラが甚大な被害を被ってきました。そうした状況下において、災害レジリエンスの構築はSDGs達成のための中心的な課題となっていますが、低所得の人々、女性、高齢者や子どもといった社会的弱者にとって、そうした自然災害による影響は極めて甚大であり、その後の生活再建を困難なものにしています。そこで、フィリピン（マニラ都市洪水）、台湾（花蓮地震）、日本（能登半島地震）を対象に自然災害への対応や得られた教訓について、EASTSおよびEASTS-Japanが主催する合同セミナーとして、東京科学大学大岡山キャンパスで運輸総合研究所の協賛により開催されました。



■登壇者の事例紹介

○東京大学 福田 大輔 教授

- ・日本では2024年1月に能登半島で地震があり、さらに9月には豪雨による洪水が発生し多重被災となった。また、この地域では過去の地震被害では被災しなかった道路が、今回は崩壊するなど災害対策における課題もあった。
- ・このような人口減少地域での被害は、被災しない人も含めて人口減少をより加速化させる可能性がある。



○EASTS 副会長・国立陽明交通大学 邱 裕鈞 教授

- ・台湾では毎年多くの台風が直撃するが、地震も小さなものを含めると平均100回/日も発生する。特に1999年の大地震では2.4千人以上が死亡した。
- ・その経験を踏まえ建物、橋梁の耐震基準を変更し、救助体制、行政の災害対応能力向上を図り、さらに地震緊急速報システムを構築した。その結果、2024年4月花蓮地震では死亡は10人に減少した。



○フィリピン大学 マ・シーラ・ナバラン 教授

- ・フィリピンは毎年多くの台風が直撃し、火山噴火もあり、世界の多災害都市のベスト10にはフィリピンから複数都市が入る。特に都市型洪水や高潮の被害が多いが、水没を免れた道路に集中する交通管理が出来ないため、支援には水没地域を移動するためのボートが必要となる。
- ・大統領声明で55の災害対策が示されたものの、内容は対処療法にとどまっている。



○国際協力機構・東京大学 石渡 幹夫 客員教授

- ・アジアの自然災害では男性よりも女性の被害者が多く、災害時には男女格差が生じやすい。そのため、JICAではフィリピンの台風被害に対して地域のコミュニティ再建のため、女性が中心となった市場の運営支援を実施。
- ・しかし、当初は支援商品が売れ、女性たちは地域を離れなくて済んだものの、災害復旧の進展と共に商品価値は徐々に廃れ、手当の支払いが難しくなる等の課題が発生。
- ・コミュニティ再建とビジネスの恒常的な両立が課題であり、支援目的の明確化が必要。

